12/17
赤旗

コロナ急拡大

医療者 賃下げに直面

衆院委で塩川議員 国は減収補てんを

日本共産党の塩川鉄也議員は16日の衆院内閣委員会で、新型コロナウイルス感染急拡大のもとで医療従事者のボーナス引き下げを放置する政府の姿勢を批判し、「国の責任で医療機関の減収補てんを」と迫りました。

質問する塩川鉄也議員＝16日、衆院内閣委

塩川氏は、医療機関、高齢者福祉施設でのクラスター（感染者集団）増加による医療従事者の負担増大について政府の認識を問いました。西村康稔経済再生担当相は「重症化する患者が増えており、医療機関の負担が重くなっている」と答えました。

塩川氏は、日本医労連の調査では医療従事者のボーナスは約43％の組合でマイナスになっている実態を示し、「コロナ対応に全力を尽くしている医療従事者の待遇悪化はあってはならない」と追及。「医療機関には約3兆円の緊急包括支援交付金を計上している」と答える西村担当相に対し、「実際にボーナスカットは行われている。今のやり方では対応できない」と強調しました。

塩川氏は、医療従事者の過酷な労働実態と賃下げ等の待遇悪化が離職の契機になり「コロナ対策そのものを後退させることになる」と指摘。問題の根底には国が診療報酬で医療機関に「ぎりぎりの経営を強いてきたことがあるとして、医療従事者を支える上でも「国の責任で減収補てんを行うべきだ」と主張しました。

塩川氏は、医療体制が深刻な危機にある今だからこそ「Go To トラベル」を即時中止し、観光・飲食業等への直接支援策を行うよう求めました。

菅首相 連夜の会食

5人以上も「自粛」ほど遠く

新型コロナウイルス感染症が急速に拡大する中で、菅義偉首相が連日のように会食を重ねています。なかには政府の新型コロナ対策分科会が指摘する「感染リスクが高まる5人以上の飲食」の場も。国民には自粛を呼びかけながら、連日の会食を行う首相の姿勢に批判の声が広がっています。菅首相は16日、首相官邸で記者団から「大人数での会食は適切だったか」と質問され、「国民の誤解を招くという意味においては真摯に反省する」と述べました。

菅氏自身が、感染拡大を阻止するとして「Go To トラベル」の一時停止を発表した直後の14日夜には、青木拡憲AOKIホールディングス会長ら約15人と飲食を交えて東京・紀尾井町のホテルで懇談。その後、銀座のステーキ店にも顔を出し、自民党の二階俊博幹事長、プロ野球ソフトバンクの王貞治球団会長、俳優の杉良太郎氏ら7人と「忘年会」（杉氏）に臨みました。

15日夜には、東京・赤坂のイタリア料理店で自民党の秋本真利衆院議員ら2人と会食したあと、六本木のステーキ店で、フジテレビの宮内正喜会長、遠藤龍之介社長ら3人と会食しています。

コロナ対策分科会は11日、年末年始の忘年会・新年会について、「なるべく普段から一緒にいる人と少人数で」とし、特に感染が急増するステージ3相当地域では大人数の忘年会は見送るよう呼びかけました。首相の行動が分科会の呼びかけとは相いれないのは明らかです。

自民党内でも16日、二階、岸田両派が17日に予定していた忘年会を中止するなど、大人数での会食の中止が広がっています。